

卓越大学院プログラム 令和元年度採択プログラム事後評価について

令和8年3月
卓越大学院プログラム委員会

「卓越大学院プログラム」（以下「本事業」という。）は、新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）を育成することを目的とする事業である。本事業では、構築された学位プログラムが、補助期間終了後も大学の学内外資源等により持続的に運営され、本事業の目的に沿った人材が継続的に輩出されるよう、各大学における大学院の教育改革及びシステム改革に取り組む期間として7年間にわたって支援することとしている。

本事業は、文部科学省において平成30年度から支援が開始され、プログラムの審査・評価を担当する卓越大学院プログラム委員会において、令和2年度までに140件の申請の中から合計30プログラムが採択されている。

事後評価は、各採択プログラムにおいて、中間評価結果を踏まえた対応が適切に行われ、本事業の目的が達成されたかについて評価するとともに、その結果を各大学に示し適切な助言を行うことにより、補助期間終了後の学位プログラムの定着等の大学院教育の水準の向上に資すること、各採択プログラムの成果等を明らかにし、社会に公表することにより、大学や研究機関、民間企業、公的機関等のそれぞれのセクターにおける博士号取得者の活躍を促進することを目的とし、評価要項に基づいて、採択後7年目に行うものである。

令和元年度採択プログラムの事後評価は、独立行政法人日本学術振興会において、令和元年度に採択された11プログラムから事後評価調書等の各種調書の提出を受け、プログラム委員会の下に設置されている審査・評価部会において、現時点での成果等を確認し、当初目的がどの程度達成できたかについて専門的観点から実施した。

これらの結果に基づき、令和8年3月9日の本委員会において、審査・評価部会における総括評価の結果等、事後評価結果をとりまとめた。

今後、各プログラムにおいては、公表された事後評価結果（総括評価・コメント）を基に、これまでの蓄積を踏まえ、より一層充実した取組を積み重ねるとともに、取組を通じ得られた経験と成果を、我が国の他の大学にも広く展開するよう、更なる工夫と尽力を期待する。

最後に、本プログラムにおいては、各採択プログラムにプログラムオフィサーを置き、採択プログラムに対する日常的な進捗状況の把握、相談、助言等の対応を行っていただいているが、本事後評価の実施に当たってもプログラムオフィサーに多大なご協力をいただいたことに感謝申し上げます。

事後評価結果の概要

事後評価を実施した令和元年度採択プログラム（9大学・11プログラム）の総括評価とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

（1）事後評価結果一覧

整理番号	大学名	プログラム名称	総括評価	（参考） 中間評価
1901	東北大学	変動地球共生学卓越大学院プログラム	A	A
1902	千葉大学	アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム	A	B
1903	千葉大学	革新医療創生 CHIBA 卓越大学院	S	S
1904	東京大学	変革を駆動する先端物理・数学プログラム	S	A
1905	東京大学	先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム	A	A
1906	東京科学大学 （東京工業大学）	最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム	S	S
1907	東京海洋大学	海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム	B	C
1908	金沢大学	ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム	S	A
1909	名古屋大学	情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院	S	S
1910	京都大学	メディカルイノベーション大学院プログラム	A	A
1911	大阪大学	多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム	S	B

(2) 総括評価の分布

評 価		件 数	割 合
S	計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	6	54.5%
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	4	36.4%
B	概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	1	9.1%
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られていると言えないことから、本事業の目的を達成できなかったと評価する。	0	0.0%
計		11	

全体的な状況を見ると、11プログラム中6プログラム（54.5%）が「S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。」、4プログラム（36.4%）が「A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。」、1プログラム（9.1%）が「B：概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。」と評価され、全てのプログラムが概ね順調に成果をあげたと評価されている。

(3) プログラム全体の状況

評価の分布を見ると、「S」評価（3件→6件）（3件増）、「A」評価（5件→4件）（1件減）、「B」評価（2件→1件）（1件減）、「C」評価（1件→0件）（1件減）となっており、個別のプログラムの総括評価の変化としては、総括評価が中間評価より高くなったプログラムは11プログラム中5プログラムあった。

これは中間評価結果やフォローアップにおける指摘事項を踏まえ、プログラムコーディネーターをはじめとするプログラム担当者等が一丸となり、より良い学位プログラムとなるよう改善に向けて尽力されたことによるものと考えられる。また、プログラム担当者、関係部局だけの取組みに留まらず、学長のリーダーシップの下、全学を挙げた取組みに発展させ、大学院改革につながるよう、継続性・発展性が確保されつつあることや、国内外の産学官民の各セクターからの連携・協力が得られたことが優れた成果につながり、評価向上に大きく寄与したと考えられる。

さらに、7年間という長期間にわたり担当プログラムに寄り添い、随時適切な相談や助言を行うとともに、プログラム及び学生の成長を見守り、叱咤激励いただいたPOの貢献は大きいと言える。部会への臨席や個々の採択プログラムに対するフォローアップの強化に向けた意見交換の場等を通じて認識の共有が図られ、部会とプログラム間の架け橋として、難しい立場で双方の理解の深化に大きな役割を果たした。これらのことから、PO等によるフォローアップを通じて、中間評価後に改めて本事業の趣旨が理解・浸透されたことも今回の総括評価の向上の一つの要因と考えられ、PO制度を含む本事業における評価・フォローアップのシステムが効果的に機能したことを示していると考えられる。

(4) プログラムごとの「取組や成果」・「課題とされた点」

今回事後評価を実施した 11 プログラムにおいては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、以下のような取組や成果、課題が見受けられた。

(ア)「卓越した学位プログラム、「知のプロフェッショナル」を養成する体制等の構築」については、

- ・多様でグローバルな高度人材教育研究環境が構築されつつある。
- ・各大学の持つ人文系の教員規模及びデジタル教育体制の制限を乗り越えて育成を行っており、さらに、全国的に整備が遅れている人文系博士のキャリアパスを展開しようとしている。
- ・様々な研究領域で構成された複数の学問分野を、トリプル指導教授とラボローテーションで教育するという体制がよく機能している。この体制は、プログラム発足当初から変更なく実施されており、当初のプログラムの完成度の高さを示すもので、高く評価できる。
- ・教育の高度化、博士人材支援の強化を目指したダブルメジャー・ダブルメンター制度や俯瞰力・国際性・実践力等を育成するカリキュラムが整備され効果的に実行されている点、全学で取り組む分野横断型学位プログラムが構築されている点等は評価できる。
- ・グローバルに活躍できる卓越リーダーの育成に成功した。とりわけ、地域の自治体において本プログラムに基づく社会実装を実現し、地域医療という面で社会貢献している点は高く評価できる。
- ・5年一貫のプログラムとしても定着しており博士後期課程への進学率も高く、多段階 QE を核とし、他分野メンターによる多面的な視点での学位の質保証制度や PBL、異分野共同研究などを通じて学生の実践力を滋養しており、学生からの評価も非常に高い。
- ・体系的で実効性の高い教育プログラムとして整備が進められ、全履修生に適用されているダブルメンター制度と個人カルテによる進捗管理システムが効果的に活用されている点は高く評価できる。

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・志願者数の伸び悩みや一定の離脱者等に伴う充足率の低迷、学生及び教員への経費支援、特別研究員の採択等は未だ十分でなく、論文発表や英語による授業実施、全プログラム生を対象とした研究交流の機会設定等、より高い KPI を掲げ、今後の目標を確実に達成するための運営体制が求められる。

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(イ)「修了者の成長」については、

- ・学生の自己評価結果から、自身の成長について高い自己評価が得られている点、研究成果の受賞数が累積 52 件と多い点などが評価できる。
- ・デジタル技術を活用した人文系研究が新たに進んでいる点、海外機関との教育の実践が進められている点は評価できる。
- ・補助期間を通して 10 倍近い高い競争率の中から選抜された少数精鋭の学生は、新しい研究分野に対してチャレンジして多くの成果を上げている。
- ・効果的な教育プログラムが実施されている点、学生が国内外の教員、研究者との交流を深め多様な人的ネットワークを構築できている点、専門分野以外の教員との出会いや留

学経験などについて修了者の評価が極めて高い点、修了者が国内外の幅広い進路を選択している点等は高く評価できる。

- ・国の諮問機関の研究会の委員として活躍する者や、博士論文の書籍としての出版が決まる者が複数育つ等、現場を担う人材を多く輩出している。
- ・KPI も目標以上の成果をあげており、さらに、学生による国内外の主要な褒賞を含む受賞が累積 44 件と極めて多い。
- ・インターンシップ先を含む様々な企業にも就職しており、本プログラムの成果が社会的にも認められているものと評価できる。
- ・研究科やラボの垣根を越えたデュアルメンター制度は学生の成長機会の幅を広げている。
- ・学生の自主的な活動を中心に国内外において学術面、医療イノベーションを通じた社会貢献面で多くの成果を上げている。
- ・プログラム修了者が、高度な専門性に加え、異分野連携力・社会実装力・国際的俯瞰力を備えた博士人材としてアカデミア・産業界・官公庁等において高評価を受けており、修了者自身の満足度も高い点、卓越人材の育成のため学外メンターとの交流や国外研修や研究活動を通じた研究意欲向上の取組が積極的に行われた点等が高く評価できる。

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・博士号取得者数と企業特別研究員の数に関する KPI については目標値を下回っているため、受入学生数増加と履修生の辞退者数低減に関する対策について、今後一層の検討が求められる。
- ・まだ本プログラムの修了者の数は少なく、途中就職等による辞退者も一定割合おり、履修生総数の充足率は 70%程度にとどまっているため改善を期待したい。
- ・博士修了者数の KPI が未達であったため、目標値に達するように引き続き尽力されることが期待される。
- ・プログラムの目標には未達であり、多様な領域で求められる修了者の成長と活躍については、令和 8 年度以降も修了者の動向に着目することで、教育効果の実現を期待する。

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(ウ)「キャリアパスの構築」については、

- ・博士課程教育リーディングプログラムの複数の修了者をキャリアパス講義の講師として招き、産官学共同による人材の再生産サイクルを構築する試みは、今後の発展が期待できる。
- ・卓越大学院連携企業群や経団連等の経済団体との意見交換が積極的に進められている。
- ・海外大学とのダブルディグリー制度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響も大きく、苦戦をしたが、チャレンジは継続しており、学位の取得までしっかりサポートして、次に続く学生の目標や大学院の魅力の一つとなることを期待したい。
- ・幅広いセクターを牽引する高度な知のプロフェッショナルとしてのキャリアパスにつながる就職の実績を上げていることは高く評価できる。
- ・学部卒学生、リカレント学生、留学生といった多様な学生の交流機会の構築や連携機関からの研究会や講演会を通じて、現代のビジネスに生じる諸問題に対応するための機会を構築しており、プログラム参加学生は、現職継続を含め、大学教員や研究者、法律事務所のみならず、金融、メーカー、コンサルティング等の民間企業に就職している等、多様なキャリアパスを実現していることは評価できる。

- ・外国人留学生の7割が日本企業・大学等に就職することとなったことは、今後の少子高齢化時代において、知のプロフェッショナルである留学生の日本定着のためのモデルとなりうるものとなり、大いに評価できる。
- ・コンソーシアム機関の企業ニーズと学生シーズとの丁寧なマッチングを行い、特に博士後期課程学生のマッチング率は毎年100%であり、有給のレジデントシップも機能していることは高く評価できる。
- ・他の医療機関や企業などの外部組織との連携協力がうまくなされていることもあって、大学などの研究機関だけではなく、企業・病院などに多様かつ優秀な人材を輩出していることに加えて、データサイエンティストの育成にも成功した点は高く評価される。
- ・修了者はスタートアップ起業、製薬企業、大学研究部門など、多様でありながらも社会実装指向のキャリアパスを選択し、活躍している。同窓生向けサービスが整備され、履修生、修了者、教職員の双方向ネットワークを形成している。
- ・企業を含む学内外での多様な研修や見学を通じて、博士人材におけるキャリアパスの広がりを履修生が実感し、アカデミア・企業・官公庁と多様な就職先で博士人材の活躍の場の拡大を見せている。

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・修了者数の少なさから、企業へのキャリアパスも含めたロールモデルの提供は難しく、今後は多様なロールモデルの育成に向けて、キャリアプランの設定と支援等、大学のたゆまぬ努力が求められる。
- ・高度専門人材からマルチディシプリンの人材の育成に向けて教育などの施策の評価とそのフィードバックについての検討が求められる。

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(エ)「大学院全体への波及効果及び事業の継続・発展」については、

- ・各研究科の教育機能を束ねて大学院全体を一元管理する体制を構築することが計画されている。これによって、学位プログラムの拡充、大学院教育の推進、学生のリクルート・選抜・経済的支援・キャリア形成支援等が一括管理される形で高度人材を輩出する仕組みが構築されることは評価できる。
- ・共同指導プログラムも含めた本プログラムの輪を全国規模に展開している。
- ・補助期間終了後も引き続き大学本部が自己財源でプログラム生への経済的支援を実施する方針が決まっており、本プログラムの継続・発展が期待される。
- ・本プログラムで得られた知見をグッド・プラクティスとして全学に展開していることは評価できる。プログラムの継続・発展のための体制を構築していることは評価できる。また、企業等連携先の積極的な開拓により、継続的に外部資金が得られる仕組みを構築していることは評価できる。
- ・優れた学位プログラムが構築されているとともに、資金調達においても確実な計画が立案されている。
- ・本プログラムをフラッグシップとして、大学全体の博士学生支援・研究力強化を推進し、カリキュラムやキャリア開発・育成コンテンツマップ等が大学全体へ波及している。

などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては、

- ・履修生数が大学ごとに大きく異なる点については、連携の実質化のために更なる工夫を期待したい。
- ・今後は、大学院全体として研究と人材育成の発展に向け、より効率的な教育体制や経費の見直しを行うことが必要である。
- ・本プログラムの補助期間終了後の資金収入計画が現実性をもって検討されており、今後の継続への期待が持てるものの、多くの競争的資金にも依存している。これらの収入の確実化と支出とのバランス等、自走するための種々の対応が機能することによる運営基盤の確立が期待される。

などの指摘を受けているプログラムが見られた。

(5) 事後評価アンケート調査結果の概要

○ 令和元年度に採択された11プログラムについて、令和7年4月24日(木)～5月26日(月)の期間で事後評価アンケート調査を実施した。対象となる学生については、プログラムに選抜された学生(プログラムが独自に授与する学位又はプログラム修了証の授与対象者)のうち、現在も在籍している全学生(休学中の者を含む)とし、プログラム担当者については、令和7年4月1日時点で参画しているプログラム担当者(プログラムに属する学生の研究指導、学位審査等の質保証を担当し、あるいは履修支援、キャリア形成等を総括しプログラムの実施を責任ある立場で主体的に担う常勤又は非常勤の者。実施大学以外に所属するプログラム担当者も対象を含む。ただし、プログラム責任者・プログラムコーディネーターは除く)を対象とした。修了者については、プログラム参加学生(編入も含む)のうち、令和7年3月末までにプログラムを修了した全学生を対象とした。

○ 回答者は全プログラム合計1,771名(学生745名、プログラム担当者856名、修了者170名)であり、回答率はプログラム学生93.1%、担当者85.7%、修了者82.9%となった。

○ 学生アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。

①プログラムへの参加動機

「経済的な支援が充実している」を参加動機の一つとして選択した学生が最も多く(83.2%)、次に「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」を選択した学生が多くなっている(75.2%)。

いずれも、「最も直接的な動機(単数回答)」として回答した割合もそれぞれ「経済的な支援が充実している」が38.9%、「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」が16.0%と、他と比較して高い割合となっている。なお、「最も直接的な動機(単数回答)」については、この二つに次いで10.7%の学生が「大学や研究機関、民間企業、公的機関への就職など自分の将来の可能性が広がる」と回答している。

②プログラムがなかった場合の最終学位

745名中422名(56.6%)の学生が「博士(今所属する大学と同じ研究科・専攻等)」と回答しており最も多くなっている。「修士(今所属する大学と同じ研究科・専攻等)」と回答した学生が二番目に多く、全745名中217名(29.1%)となっている。

③プログラムに対する感想

ほとんどの項目について評価は高く、特に「奨励金などの経済的支援」、「専門分野以外の幅広い知識や経験」、「他の専門分野の学生との交流」については80%以上、「専門分野以外の教員との出会い」、「議論することに対する自信をつけること」については70%以上の学生が「非常に良い」又は「良い」と回答している。一方で、「留学の機会」、「インターンシップの機会」、「他大学の学生との交流」については「機会がなかった」や「どちらとも言えない」と回答した学生も一定数見られる。

④プログラムで受けた指導

「副指導教員など指導教員以外の教員からの指導」、「企業、政府機関など学外者からの指導、助言」、「プロジェクト形式による授業や課題」、「研究室ローテーション」では、指導を「受けていない」と回答した学生も一定数見られるが、指導を受けた学生の回答を見ると、どの取組についても「有効」、「ある程度有効」の合計が90%以上で有効性に対する評価は高くなっている。

⑤環境の整備と有効性

「学生のみでプロジェクト等を企画・運営する機会」について整備が「不十分」であるという回答や、「有効でない」または「あまり有効でない」という回答も見られるものの、全ての項目において「整備されている」且つ、「有効である」との評価が多数を占めている。

⑥経験の有無と有効性

国内外の研修・インターンシップ、留学、その他学外活動の全項目において、「これから参加」、「参加の予定はない」と回答した学生の数が「参加した」と回答した学生を上回っているが、実際に活動に参加した学生は、いずれの項目でも95%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

⑦身に付いた能力

ほとんどの項目において、「非常に身に付いた」、又は「ある程度身に付いた」と回答した学生が80%を超えている。一方で、「企画立案、関係者との調整、統率する能力」、「チームのマネジメント力」については、「あまり身につけていない」または「身につけていない」と回答した学生も少なからず見られる。

⑧プログラムへの評価

「後輩にもこのプログラムを勧めたい」、「指導教員や研究室スタッフを含め、プログラムに参加していない教員等はプログラムの目的を理解し、あなたがプログラムに参加することに協力的である」、「学術研究だけではなく、企業や政府、国際機関などで活躍する人材を作り出す可能性が大きい」、「プログラムに参加する教員の間でプログラムについての理解が共有されている」、「多くの担当教員の協働によりプログラムが運営されている」全ての項目について、80%以上の学生が「非常にそう思う」又は「そう思う」と回答している。特に、「後輩にもこのプログラムを勧めたい」、「指導教員や研究室スタッフを含め、プログラムに参加していない教員等はプログラムの目的を理解し、あなたがプログラムに参加することに協力的である」については、半数以上の学生が「非常にそう思う」と回答している。

⑨プログラムの効果・負担

「所属研究室において、自分の専門的な研究を進めて、業績を上げられると考えている」「このプログラムによって自身の研究に新たな示唆・知見が得られた（得られそうである）」については、90%以上の学生が「非常にそう思う」又は「そう思う」と回答している。「所属研究室での指導と、このプログラムでの指導が過大な負担にならないように考慮されている」かどうかについても約80%の学生が肯定的に回答しているが、「修了後の進路に不安がない」かどうかについては肯定的な回答が60%程度となっており、学生によってややばらつきがある。

⑩修了後の進路

大学院入学時、アンケート回答時点、いずれも「大学（海外を含む）に研究者として就職」、「民間企業に就職（研究者として）」、「ポスドク（博士研究員）」、「その他公的研究機関（海外を含む）に研究者として就職」を選択した学生が多く、大学院入学時とアンケート回答時点で全体的な傾向に大きな差は見られない。既に進路が決定している場合の回答は「民間企業に就職（研究者以外として）」が最多となり、「大学（海外を含む）に研究者として就職」、「民間企業に就職（研究者として）」が続いている。これら3つの回答の合計は全体の60%以上となる。

⑪回答者の属性

男性が約73%、女性が約25%となっている。約59%が同じ大学の卒業生であるが、留学生（26.2%）をはじめ他大学院を経験・卒業、社会人経験者等も一定数存在する。大学院入学後2年目以降に参加した

学生も約29%見られた。また、約52%の学生の指導教員がプログラムに所属している。

⑫プログラム情報の獲得方法

プログラムをどのようにして知ったかについては、約54%が「大学で行われた説明会・シンポジウム等」を選択しており、「参加プログラムのホームページ」、「学内の友人・知人」を挙げた学生も40%程度いる。「プログラム担当者の教員」、「プログラム担当者以外の教員」や、リーフレット等の広報媒体からプログラムを知ったという学生も一定数見られる。

○ プログラム担当者アンケート調査の結果からは、以下のような特徴が見られた。

①プログラムへの関与

令和6年度の実績においては、エフォート1割未満とする担当者が72.3%となっており、1割以上2割未満とする担当者と合計すると、93.0%がエフォート2割未満でプログラムに関与している。

②指導の内容

約半数の担当者が「指導学生以外の学生への指導」、「メンターとしての授業外のサポート」、を行っている。と回答している。

いずれの指導についても、その94%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

③実施されたプログラムと整備された環境

「異分野の学生間で切磋琢磨できる環境」、「外国人、職業人など、通常の大学院では接触しにくい人との交流の機会」、「奨励金や授業料免除等大学からの金銭的支援」、「キャリアパス具体化のための情報提供」、「企業、政府機関など学外者からの指導」の全てについて、60%以上が実施あるいは整備されていると回答しており、いずれも98%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。留学やインターンシップ等の学外活動の各項目における実施、整備状況については、「分からない」を選択した者も一定数いるが、実施している場合、いずれの取組についても98%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

④プログラムの有効性

全ての能力について、プログラムが有効であるとの回答が多数を占めているが、特に「高度な専門的知識・研究能力」、「専門以外の分野の幅広い知識」については、半数以上が「非常に有効」と回答している。

⑤運営・管理

「学内外へのプログラム内容や成果の広報が積極的に行われている」、「コストを意識した運営がなされている」「大学本部による関与・サポートを含めた連携する民間企業と「組織」対「組織」の連携・協力体制が構築されている」について、85%以上が「非常にそう思う」、「そう思う」と回答している。

⑥プログラムに対する印象

プログラムに対して概ね肯定的な印象が多く、「優秀な社会人の博士学位の取得促進が行われている」、「このプログラムが補助期間終了後も大学の独自財源により持続的に運営される見通しがある」を除く全ての項目において80%以上が「非常にそう思う」、「そう思う」と回答している。

⑦指導・支援の改善のための評価等の実施

「担当する一部の役割等において実施している」又は「担当する全ての役割等において実施している」

が31.0%、「実施していない」の回答は69.0%となっている。

⑧学生への効果・負担

「このプログラムによって学生自身の研究に新たな示唆・知見が得られる（得られそうである）」、「プログラムに参画している学生は所属研究室において、自分の専門的な研究を進めて、業績を上げられると考えられる」については、「非常にそう思う」又は「そう思う」との回答が90%を超えている。一方で、「学生の将来の進路に不安がない」に対しては、「そう思わない」又は「全くそう思わない」との回答も一定数見られる。

⑨回答したプログラム担当者の属性

回答者の約60%が「当該大学院・参画研究科・専攻等」であった。本プログラムの学生に直接接する頻度は「年に1回～数回」（35.4%）が最も多くなっている。プログラム内の担当（複数回答可）では「学生のメンター」、「個別学生の研究指導」がそれぞれ約40%で最も多くなっている。

○ 修了者アンケート調査の集計結果からは、以下のような特徴が見られた。

①プログラムへの参加動機

「経済的な支援が充実している」を参加動機の一つとして選択した修了者が最も多く（87.1%）、次に「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」を選択した修了者が多くなっている（77.1%）。

いずれも、「最も直接的な動機（単数回答）」として回答した割合もそれぞれ「経済的な支援が充実している」が41.8%、「通常の博士課程では得られない、幅広い知識や経験が得られる」が16.5%と、他と比較して高い割合となっている。なお、「最も直接的な動機（単数回答）」については、この二つに次いで9.4%の修了者が「大学や研究機関、民間企業、公的機関への就職など自分の将来の可能性が広がる」と回答している。

②プログラムへの参加動機がどの程度満たされたか

「指導教員などの教員に勧められた（断ることができなかった）」を除く全項目で、「期待以上であった」、「期待どおり」と回答した修了者が85%以上となっている。

③プログラムに対する感想

ほとんどの項目について評価は高く、特に「他の専門分野の学生との交流」、「奨励金などの経済的支援」、「専門分野以外の幅広い知識や経験」については80%以上、「専門分野以外の教員との出会い」「議論することに対する自信をつけること」については70%以上の修了者が「非常に良い」又は「良い」と回答している。一方で、「留学の機会」、「企業人との交流」、「インターンシップの機会」、「他大学の学生との交流」については「機会がなかった」や「どちらとも言えない」と回答した修了者も一定数見られる。

④プログラムで受けた指導

「研究室ローテーション」、「産学共同研究の場への参画」、「企業、政府機関などの学外者からの指導、助言」では、指導を「受けていない」と回答した修了者も一定数見られるが、指導を受けた修了者の回答を見ると、どの取組についても「有効」、「ある程度有効」の合計が85%以上で有効性に対する評価は高くなっている。

⑤環境の整備と有効性

「学生のみでプロジェクト等を企画・運営する機会」について整備が「不十分」、有効性についても「有効でない」、「あまり有効ではない」であるという回答も見られるものの、全ての項目において「十分にされていた」、「ある程度されていた」、また「有効」、「ある程度有効」とする評価が70%を超えている。

⑥経験の有無と有効性

国内外の研修・インターンシップ、留学、その他学外活動の全項目において、「参加しなかった」と回答した修了者の数が「参加した」と回答した修了者を上回っているが、実際に活動に参加した修了者は、いずれの項目でも98%以上が「有効」又は「ある程度有効」と回答している。

⑦身に付いた能力

修了後に変化した能力について、ほとんどの項目において、「向上した」、又は「ある程度向上した」と回答した修了者が80%を超えている。一方で、「チームのマネジメント力」、「企画立案、関係者との調整、統率する能力」については、「変化なし」と回答した修了者も少なからず見られる。

⑧プログラムの効果・負担

「所属研究室において、自分の専門的な研究を進めて、業績を上げられた」、「所属研究室での指導と、このプログラムでの指導が過大な負担にならないように考慮されていた」、「このプログラムによって自身の研究に新たな示唆・知見が得られた」については、85%以上が「非常にそう思う」又は「そう思う」と回答している。「修了後の進路に不安がなかった」かどうかについては肯定的な回答が64%程度となっており、修了者によってややばらつきがある。

⑨修了後の進路

大学院入学時、修了時、アンケート回答時点、いずれも「民間企業に就職（研究者として）」、「大学（海外を含む）に研究者として就職」、「ポスドク（博士研究員）」を選択した修了者が多く、大学院入学時、修了時、アンケート回答時点で全体的な傾向に大きな差は見られない。修了後の進路については、「民間企業に就職（研究者として）」が最多となり、次いで「ポスドク（博士研究員）」「大学（海外を含む）に研究者として就職」が続いている。修了時、アンケート回答時点の両方で、これら3つの回答の合計は全体の約70%となる。

⑩修了者の属性

男性が約81%、女性が約19%となっている。68.8%が同じ大学の卒業生であるが、他の大学の学部の卒業生（25.9%）をはじめ留学生、社会人経験者等も一定数存在する。大学院入学後2年目以降に参加した修了者も約55%見られた。また、約64%の指導教員がプログラムに所属している。

⑪プログラム情報の獲得方法

プログラムをどのようにして知ったかについては、約53%の修了者が「大学で行われた説明会・シンポジウム等」を選択しており、次いで「プログラム担当者の教員」（約50%）を挙げている。「学内の友人・知人」、「プログラム担当者以外の教員」や、ホームページ・リーフレット等の広報媒体からプログラムを知ったという修了者も一定数見られる。